

令和元年度財務諸表の概要

※カッコ内の数字は平成30年度の決算額

(単位:百万円)

●貸借対照表(令和2年3月31日)

資産		25,356 (26,277)	負債		5,297 (5,738)
固定資産	21,802 (22,526)		固定負債	3,384 (3,587)	
土地	6,517 (6,530)		資産見返負債	3,180 (3,355)	
建物	11,104 (11,499)		長期預り補助金等	0 (0)	
構築物	1,979 (2,101)		長期寄附金債務	0 (0)	
機械装置	232 (196)		長期前受託研究費等	0 (0)	
船舶	641 (862)		その他	204 (232)	
車両運搬具・工具器具備品	1,145 (1,183)		流動負債	1,914 (2,151)	
建設仮勘定	59 (23)		運営費交付金債務	0 (361)	
無形固定資産	125 (132)		その他	1,914 (1,790)	
流動資産	3,553 (3,751)		純資産	20,058 (20,539)	
現金及び預金	3,017 (3,156)		資本金	25,350 (25,363)	
未収入金	400 (585)		資本剰余金	▲ 7,070 (▲ 6,575)	
未成研究支出金	137 (10)		利益剰余金	1,779 (1,750)	
			前中期目標期間繰越積立金	137 (501)	
未成事業支出金	0 (0)		目的積立金	890 (885)	
その他	0 (1)		積立金	45 (43)	
			当期末処分利益	708 (321)	
資産合計	25,356 (26,277)		負債及び純資産合計	25,356 (26,277)	

●キャッシュフロー計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

業務活動によるキャッシュフロー	402 (680)	収入と研究経費・人件費等支出の差額
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 474 (▲ 612)	固定資産の取得・売却等
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 67 (▲ 60)	研究機器リース債務の返済
資金増加額	▲ 139 (9)	上記の計
資金期首残高	3,156 (3,147)	
資金期末残高	3,017 (3,156)	

●利益の処分に關する書類(案)

当期末処分利益	708 (321)	積立金振替額【最終年度処理】	1,026 (-)
積立金	708 (2)	前中期目標期間繰越積立金	137 (-)
目的積立金	0 (319)	目的積立金	890 (-)
当期処分額 積立金(当期末処分利益+積立金振替額)	1,734 (-)		
		前期までの積立金	45 (45)
		積立金 合計	1,779 (-)

●損益計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用		15,000 (14,955)	経常収益		14,983 (15,013)
研究経費	2,400 (2,348)		運営費交付金収益	13,133 (12,891)	
受託研究費	856 (1,038)		受託研究等収益	886 (1,075)	①
受託事業費	37 (29)		受託事業等収益	40 (37)	②
循環資源利用促進基金事業費	0 (0)		事業収益	126 (137)	③
役員人件費	55 (54)		施設費収益	50 (115)	
職員人件費	9,984 (9,802)		補助金等収益	86 (76)	
一般管理費	1,667 (1,683)		寄附金収益	0 (0)	④
その他	0 (0)		資産見返負債戻入	496 (521)	
			その他	165 (161)	⑤
経常利益	▲ 17 (58)				
臨時損失	17 (86)		臨時利益	444 (0)	
当期純利益	410 (▲ 28)				
前中期計画繰越積立金取崩額	285 (308)				
目的積立金取崩額	13 (41)				
当期総利益	708 (321)				

※当期総利益=当期純利益(経常利益-臨時損失+臨時利益)+前中期計画繰越積立金取崩額+目的積立金取崩額

●行政サービス実施コスト計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

損益計算書上の費用	15,017 (15,041)	損益計算書上の経常費用+臨時損失
自己収入等	▲ 1,214 (▲ 1,407)	損益計算書上の経常収益のうち①～⑤を控除
小計	13,803 (13,635)	
損益外減価償却等相当額	1,002 (973)	出資財産等の当期減価償却費相当
損益外減損損失相当額	22 (-)	出資財産の減損相当
損益外利息費用相当額	1 (1)	出資財産の資産除去費用の時の経過による増相当
損益外除売却差額相当額	0 (3)	出資財産の除却による処分差額相当
引当外賞与増加見積額	7 (29)	当期に財源措置されていない賞与の増加見積額
引当外退職給付増加見積額	▲ 134 (▲ 311)	当期に財源措置されていない退職手当の増加見積額
機会費用	43 (41)	国・地方財産の使用料の減額等による機会費用
行政サービス実施コスト	14,744 (14,371)	上記の計

※業務運営に關して、住民等の負担(税金等)となるコストを算出する計算書

注:金額の端数処理により、合計金額と一致しない場合があります。